

# 新型コロナウイルス感染症に係る子育て世帯への影響等に関するアンケート調査の結果報告書

## 1. 調査の概要

新型コロナウイルス感染症に係る子育て世帯への影響等を把握し、子育て支援施策の立案等に有効な資料とするため、アンケート調査を実施しました。

## 2. 調査方法

訓子府町に住所を有する0歳から18歳までの子どもの保護者を対象に、アンケート調査のQRコードが記された通知を郵送し、Google フォームにアクセスの上、回答したものと

通知 発送日：令和 2年12月16日

回答の締切日：令和 3年 1月 4日

## 3. 調査対象・回収状況

調査対象者	対象者数	回収数	回収率
0歳から18歳までの 子どもの保護者	347	209	60.2%

WEB版以外の回答者は1件であった。

## 4. 調査結果について

### (1) 概要

今回の調査では、世帯収入の減少では「ほぼ変化なし」が最も多くを占め、「減少した世帯」も高い傾向となっている。(Q16) また、世帯支出についても「ほぼ変化なし」、「増えた」がほぼ均衡している状況となっています。(Q17)

職業別では「派遣社員・契約社員・パート・アルバイト等」で「世帯収入の減少」が高い傾向、世帯収入別では「200万円未満の区分」で「世帯収入の減少」が高い傾向となっています。

また、町として早急に充実すべき子育て支援(3つを選択)の問いには「経済的に困窮する家庭への支援」「給付金による経済的な支援」を選択された人が最も多く、「お子さんの学習支援」、「お子さんの預け先の感染防止対策」が続いています。

また、年収別区分においてもほぼ同様の傾向を示していますが、収入が低い階層は「給付金による経済的な支援」の割合が高く、収入が高くなると「経済的に困窮する家庭への支援」の割合が高くなる傾向がみられます。

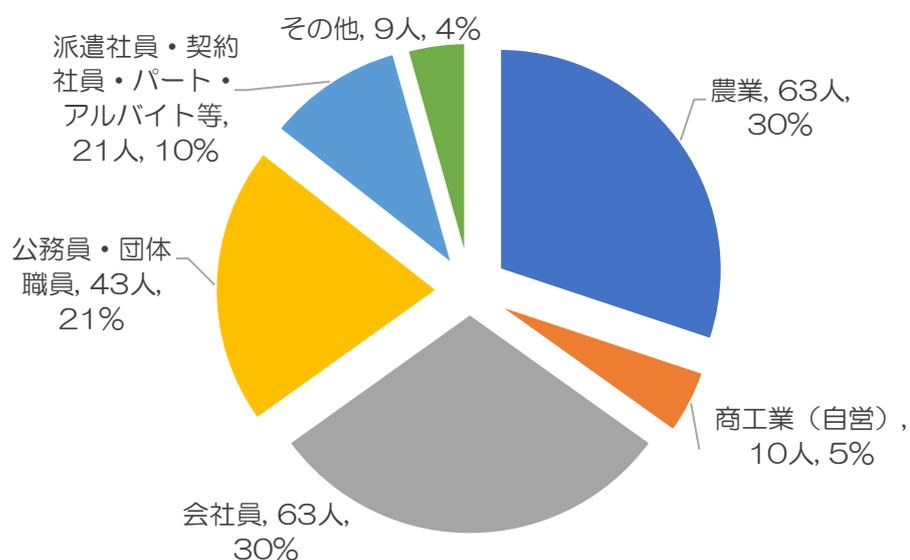
収入400万円から800万円の階層では、「お子さんの学習支援」の割合が高くなる傾向にあります。

(1) 設問ごとの結果

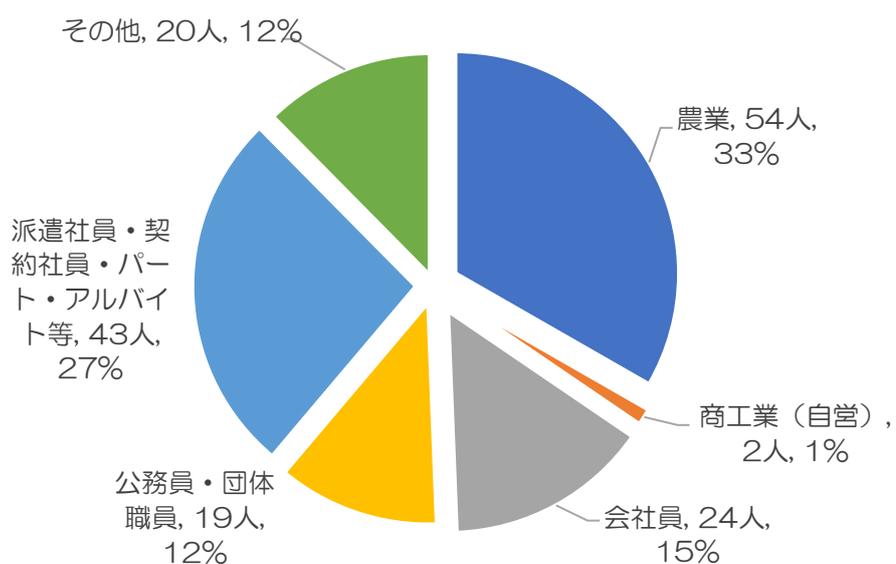
Q1 回答する保護者の性別



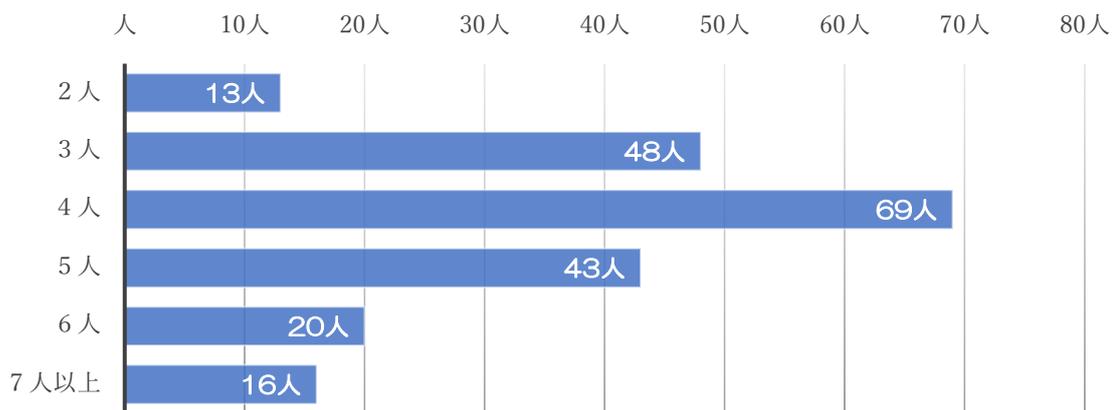
Q2 主な生計維持保護者の方の職業は、次のどれにあてはまりますか。



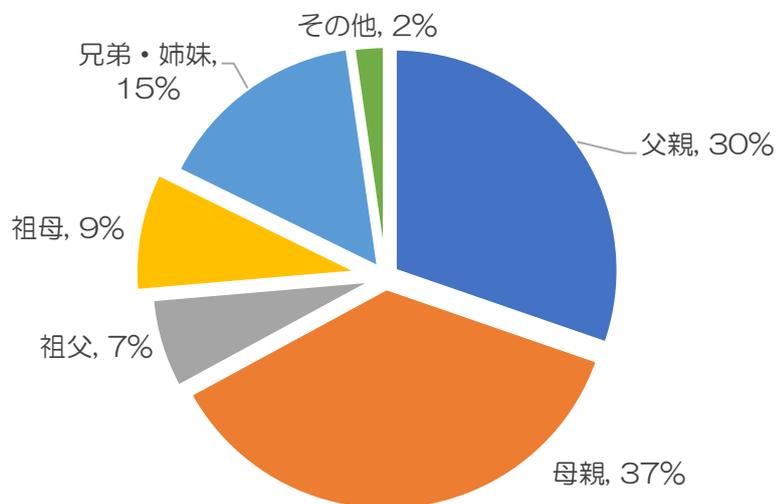
Q3 その他の生計維持保護者の方（共働き等）の職業は、次のどれにあてはまりますか。



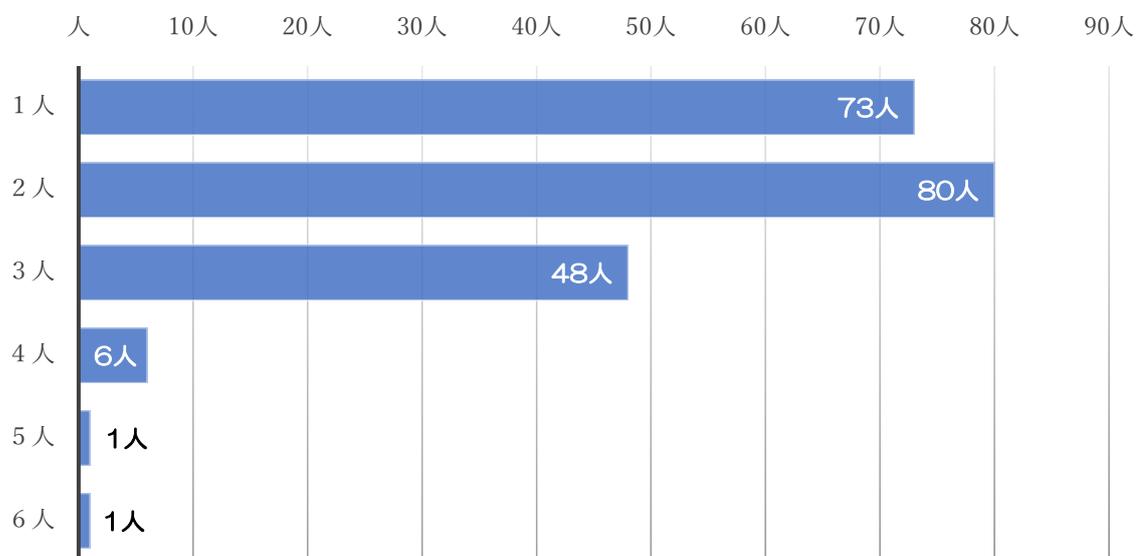
Q4 あなたを含め、あなたと同居している人数についてお答えください。



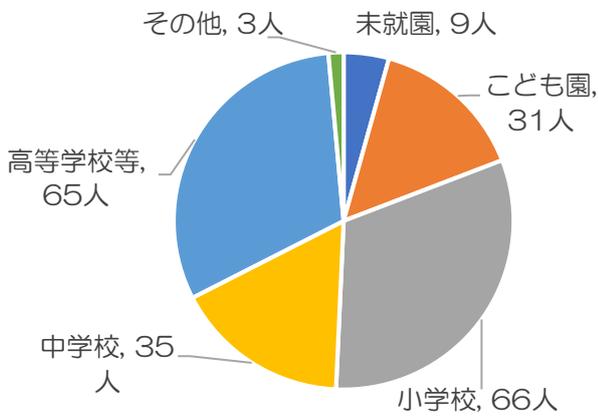
Q5 お子さんと同居されている方はどなたですか。お子さんから見た関係でお答えください。



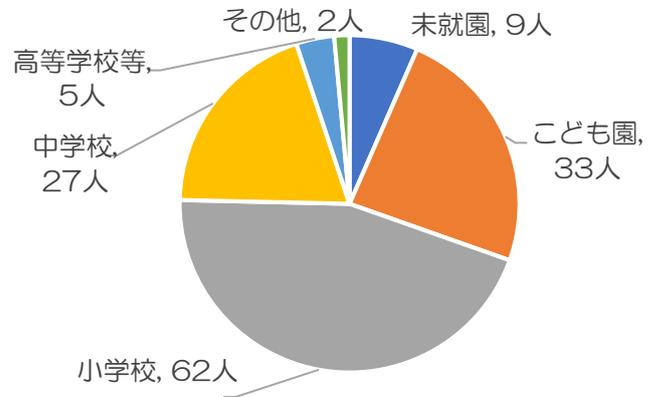
Q6 0歳から18歳までのお子さんの人数についてお答えください。



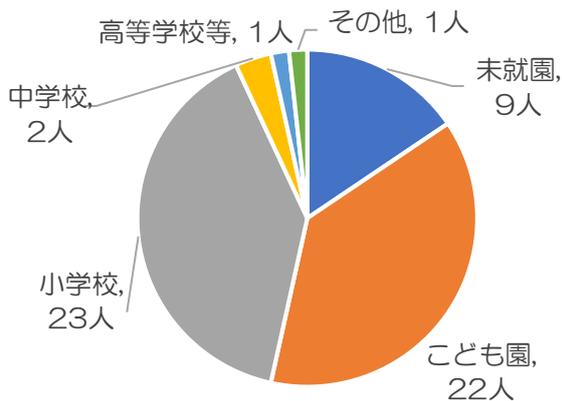
Q7 0歳から18歳の一番上のお子さんの通っている学校等についてお答えください。



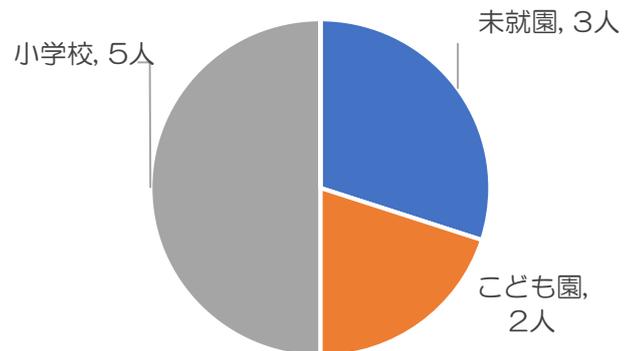
Q8 0歳から18歳の二番目のお子さんの通っている学校等についてお答えください。



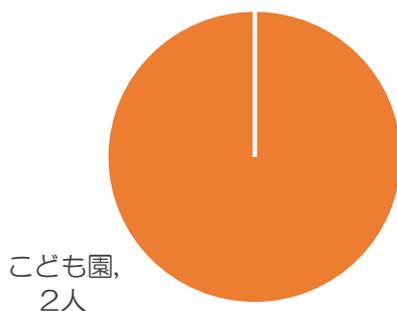
Q9 0歳から18歳の三番目のお子さんの通っている学校等についてお答えください。



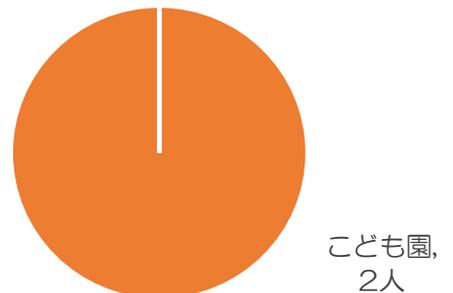
Q10 0歳から18歳の四番目のお子さんの通っている学校等についてお答えください。



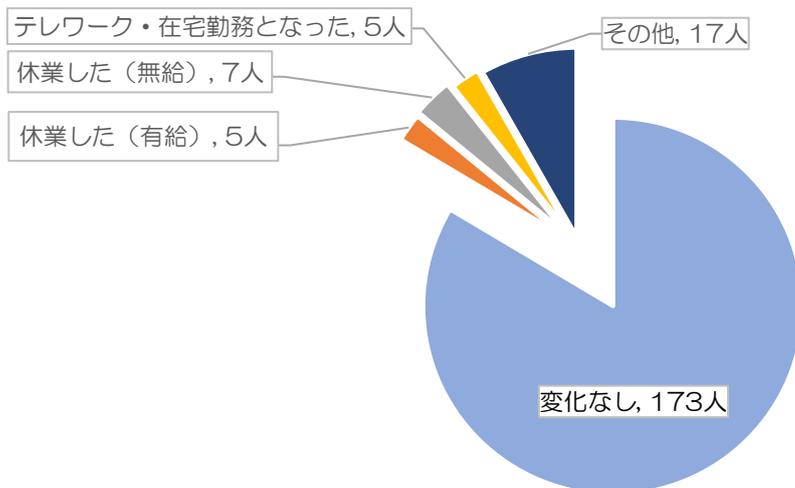
Q11 0歳から18歳の五番目のお子さんの通っている学校等についてお答えください。



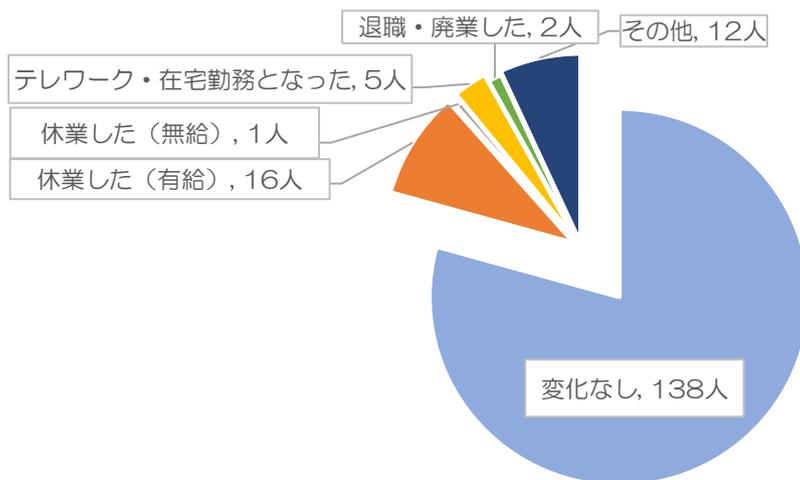
Q12 0歳から18歳の六番目のお子さんの通っている学校等についてお答えください。



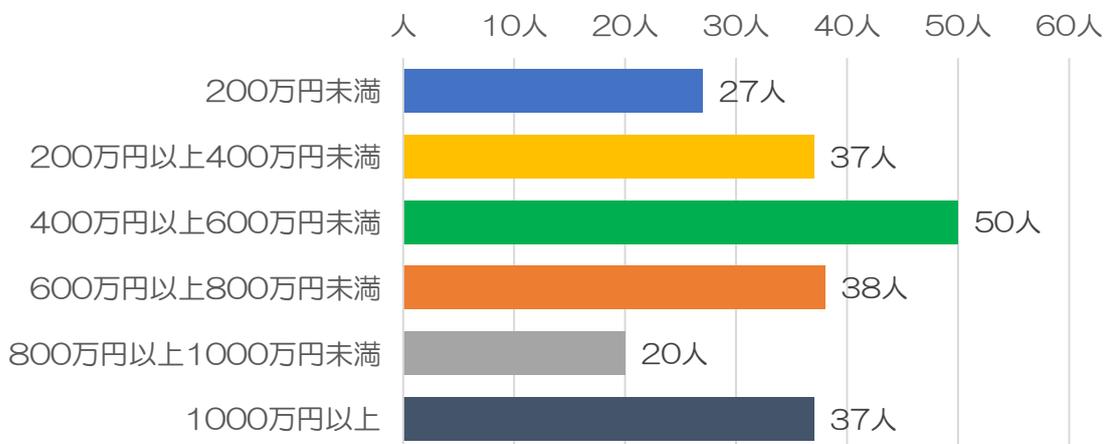
Q13 新型コロナウイルス感染症の影響で保護者（主な生計維持者）の就労状況に変化はありましたか。



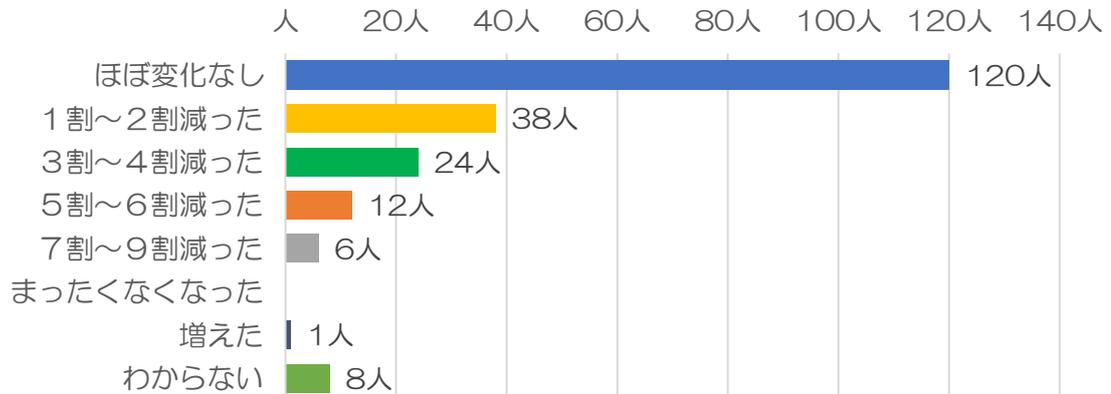
Q14 新型コロナウイルス感染症の影響で保護者（その他の生計維持者）の就労状況に変化はありましたか。



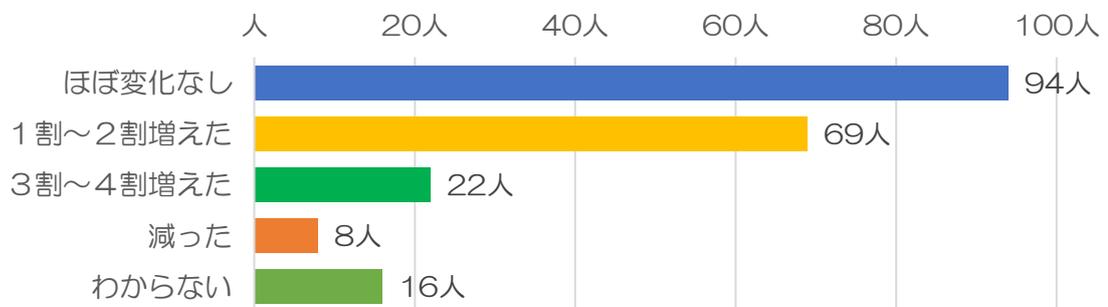
Q15 昨年のお家の収入を教えてください。



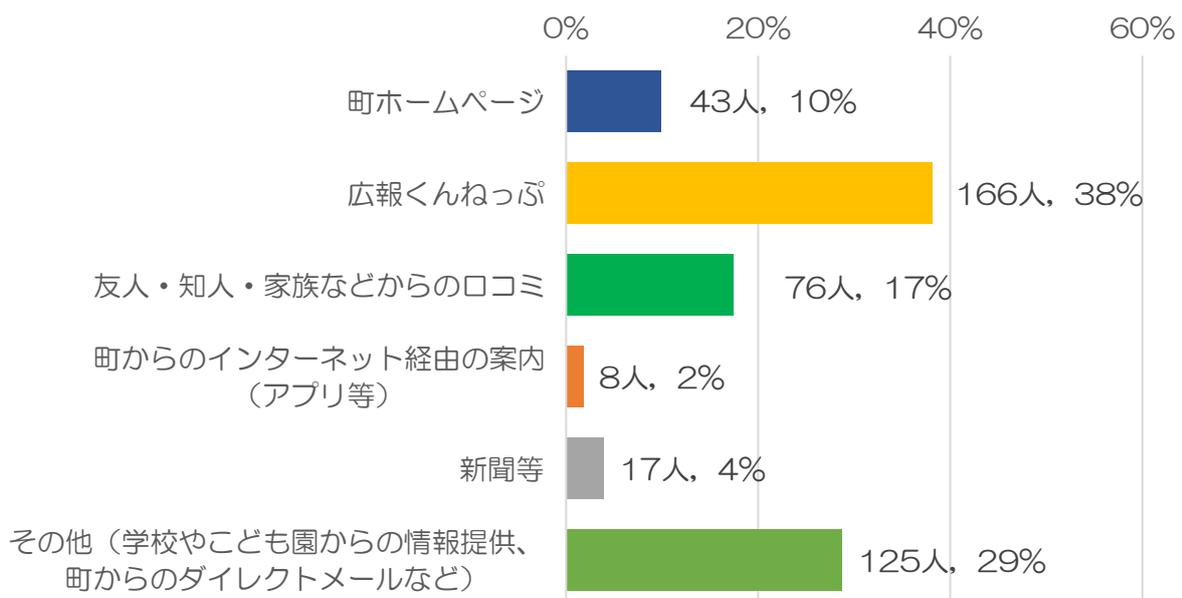
Q16 新型コロナウイルス感染症の影響で世帯収入は減りましたか。減った場合、新型コロナウイルス感染症流行前（2月以前）と比較して最も減った月で何割程度減りましたか。



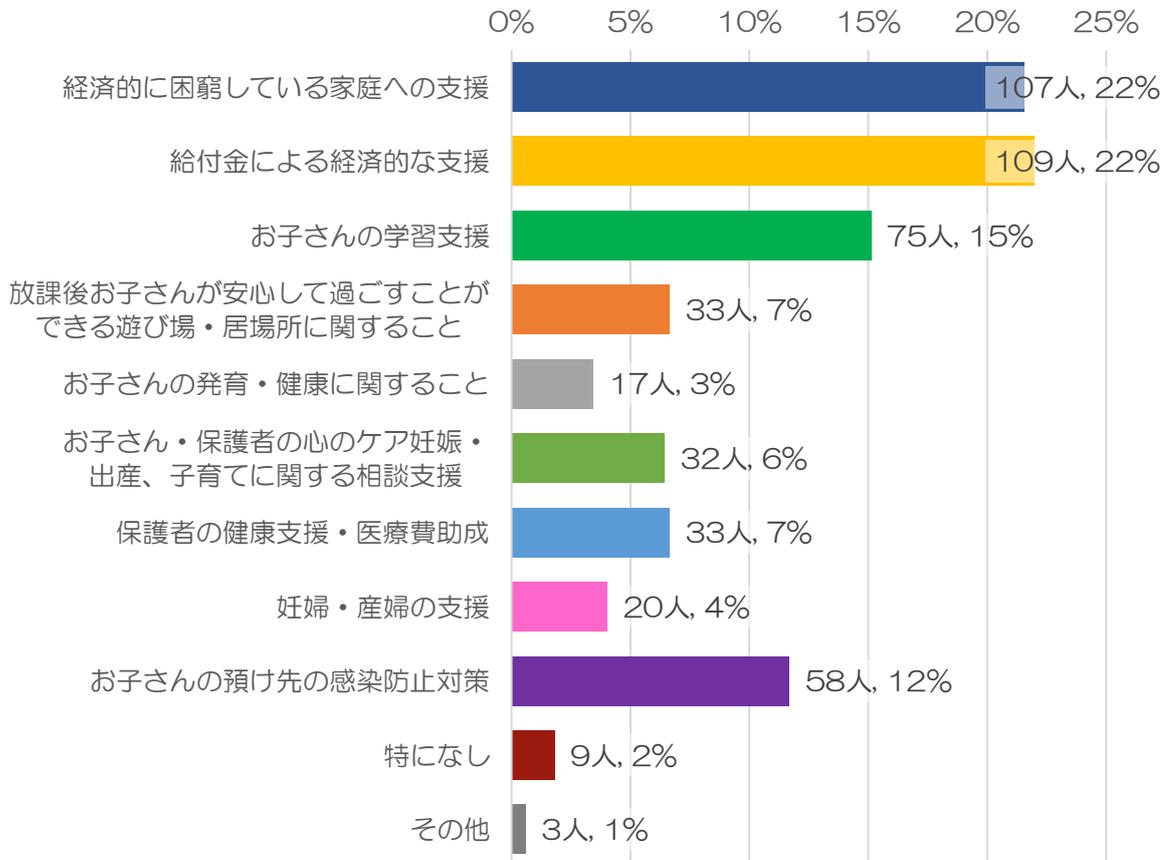
Q17 新型コロナウイルス感染症の影響で世帯支出は増えましたか。増えた場合、新型コロナウイルス感染症流行前（2月以前）と比較して最も増えた月で何割程度増えましたか。



Q18 町から子育て家庭向けの情報について、どのように収集していますか。（3つ選択）



Q19 新型コロナ禍で、あなたにとって町として早急に充実すべき子育て支援はどのようなことだと思いますか。(3つ選択)



○ 自由記入

(1)経済的支援等に関する意見等 9件

町からの給付金をお願いします。

コロナウイルス感染対策で、支出が増えていますので今後の対応を踏まえ給付金などの支援を。

(2)子育て環境、施設等に関する意見 10件

教室や職員室にエアコンを整備してほしい。

1クラスの人数を減らしてほしい。

いつでもインターネットで授業できるよう準備してほしい。

(3)情報提供などに関する意見 5件

町内感染者が出た場合に誹謗中傷を防ぐため、学校関係ではある程度の情報封鎖と保護が必要。

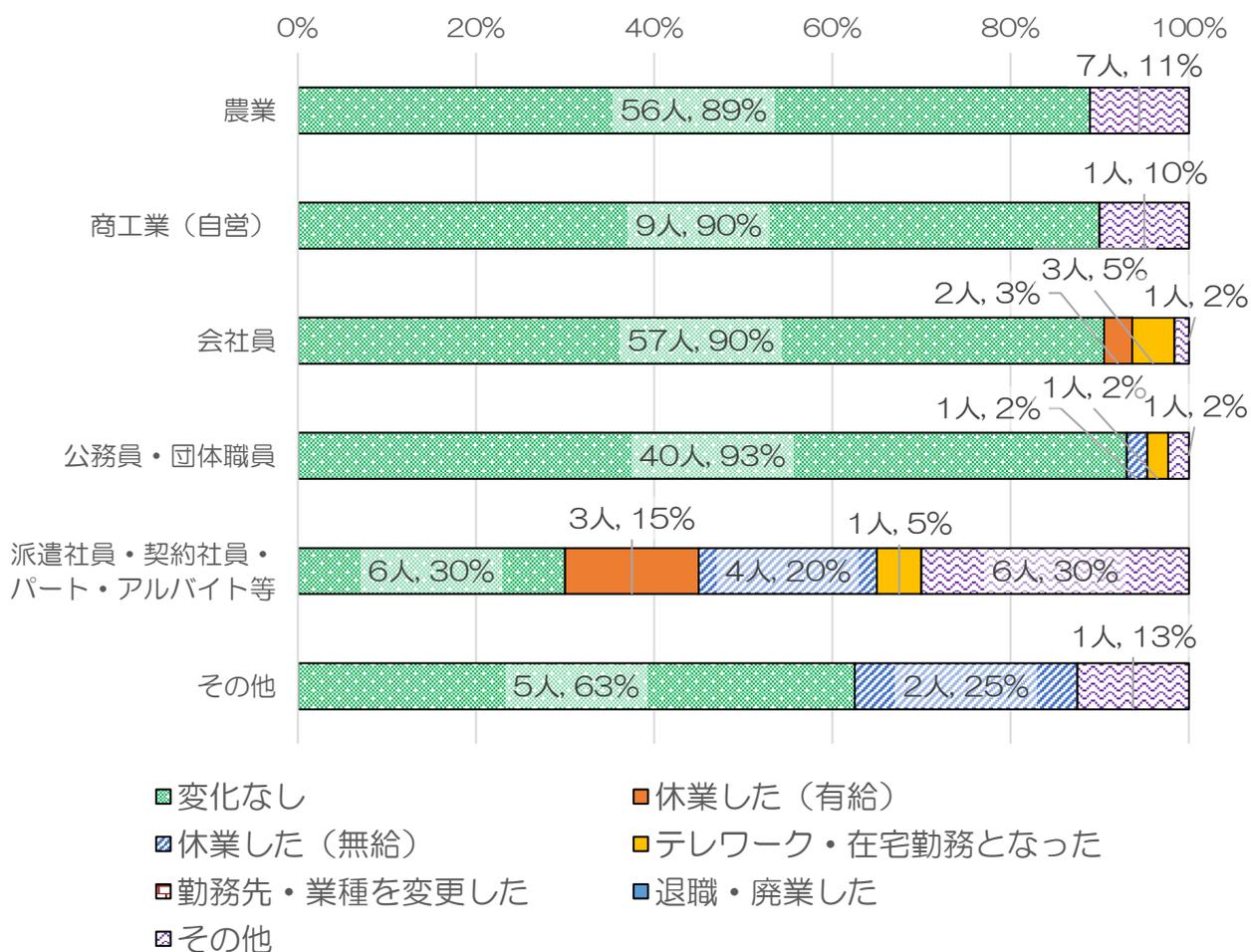
町内感染者は隠さず公表してほしい。差別しないためにも正しい情報提供をして欲しい。

(4)その他の意見 6件

(2) クロス集計による分析

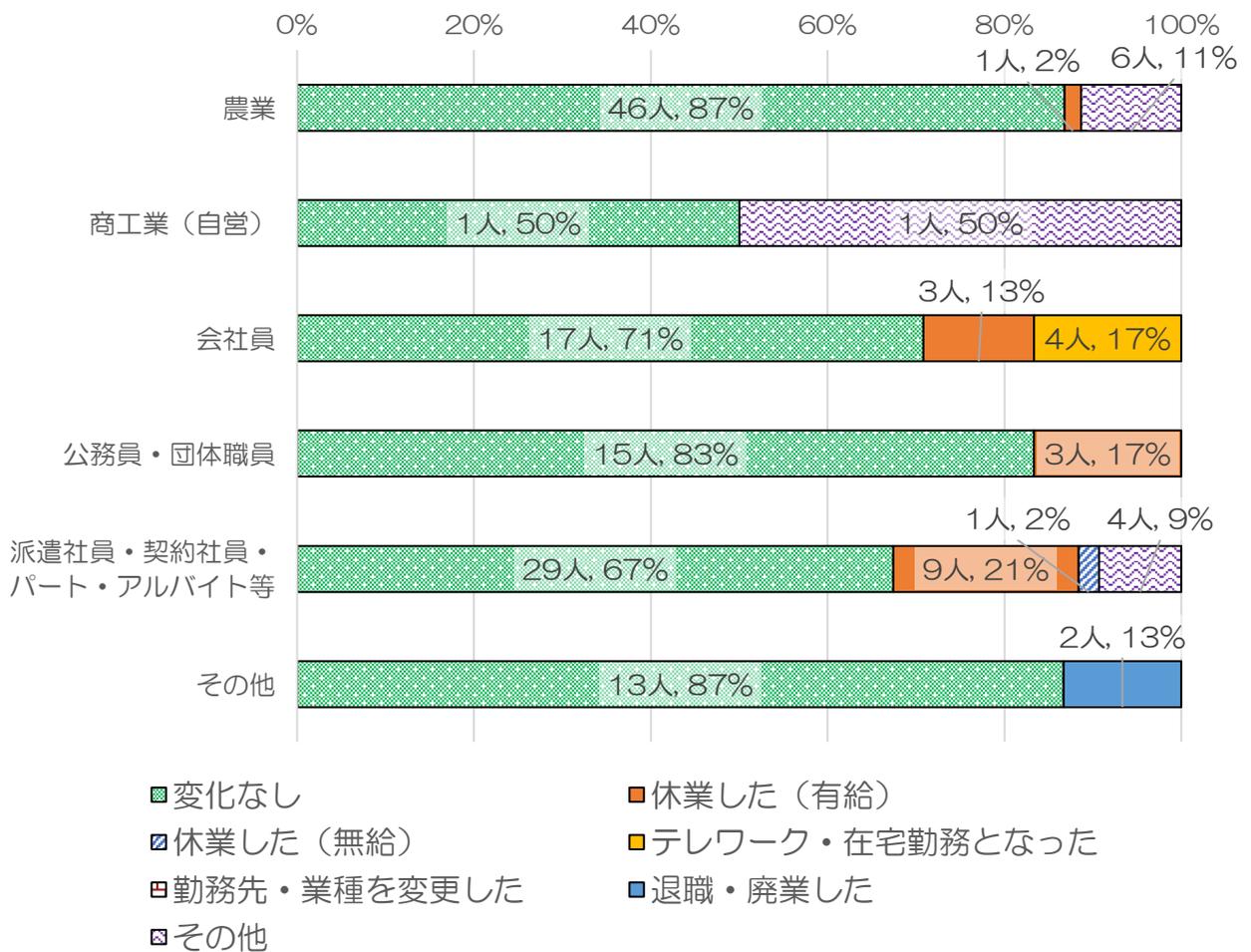
①保護者（主な生計維持者）の職業と就労状況の相関関係を分析

「Q13 新型コロナウイルス感染症の影響で保護者（主な生計維持者）の就労状況に変化はありましたか。」では、各職業において「変化なし」の回答率が最も高いが、「会社員」においては、「テレワーク・在宅勤務となった（5%）」が次に多く、また、「派遣社員・契約社員・パート・アルバイト等」においては「休業した（無給）（20%）」、「休業した（有給）（15%）」が続いている。



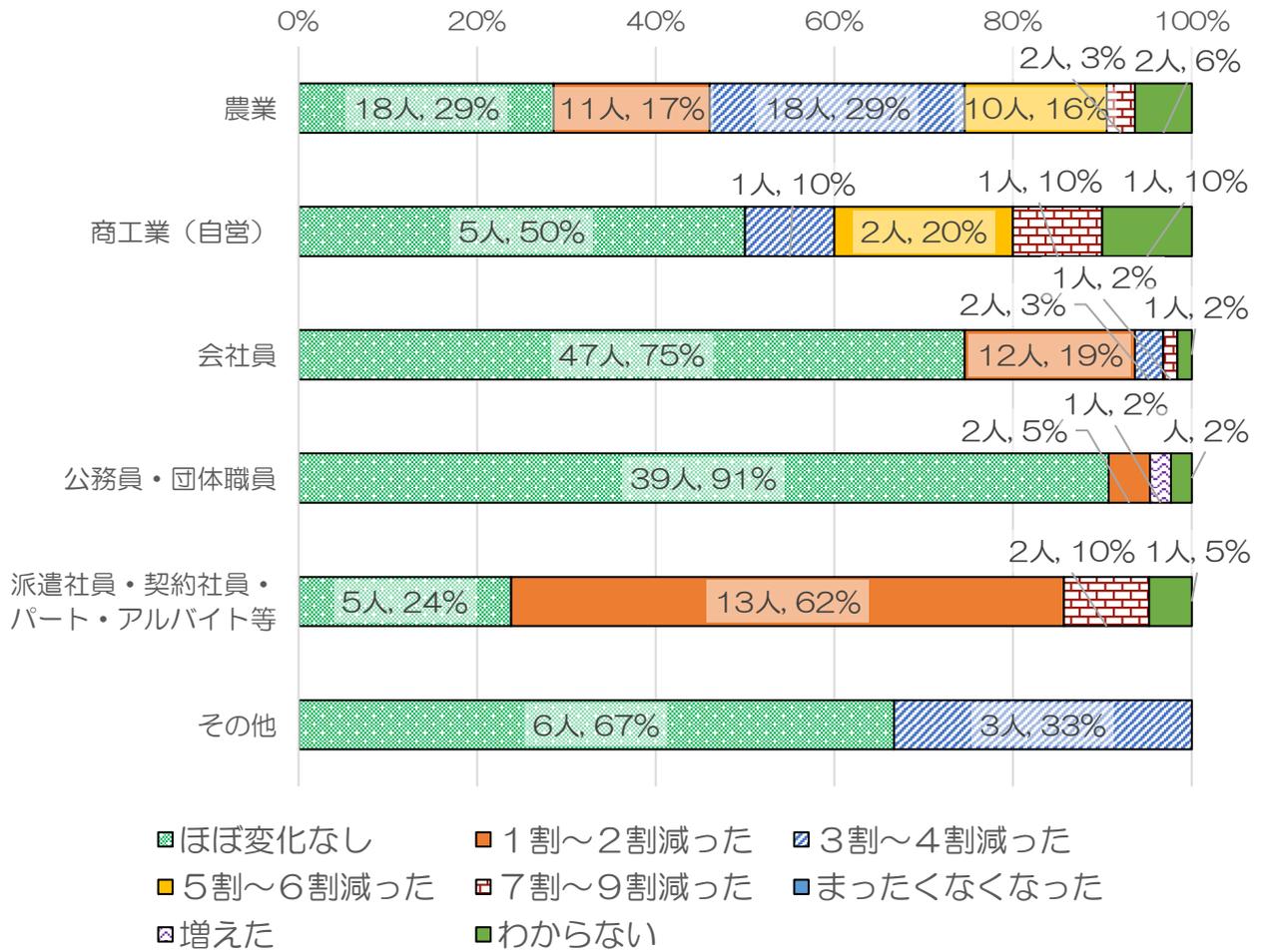
②保護者（その他の生計維持者）の職業と就労状況の相関関係を分析

「Q14 新型コロナウイルス感染症の影響で保護者（その他の生計維持者）の就労状況に変化はありましたか。」では、各職業において「変化なし」の回答率が最も高いが、「会社員」においては、「テレワーク・在宅勤務となった（17%）」、「休業した（有給）（13%）」が続き、「公務員・団体職員」と「派遣社員・契約社員・パート・アルバイト等」においては、「休業した（有給）」が次に高くなっている。また、「その他」では、「退職・廃業した（13%）」と回答している方がいる。



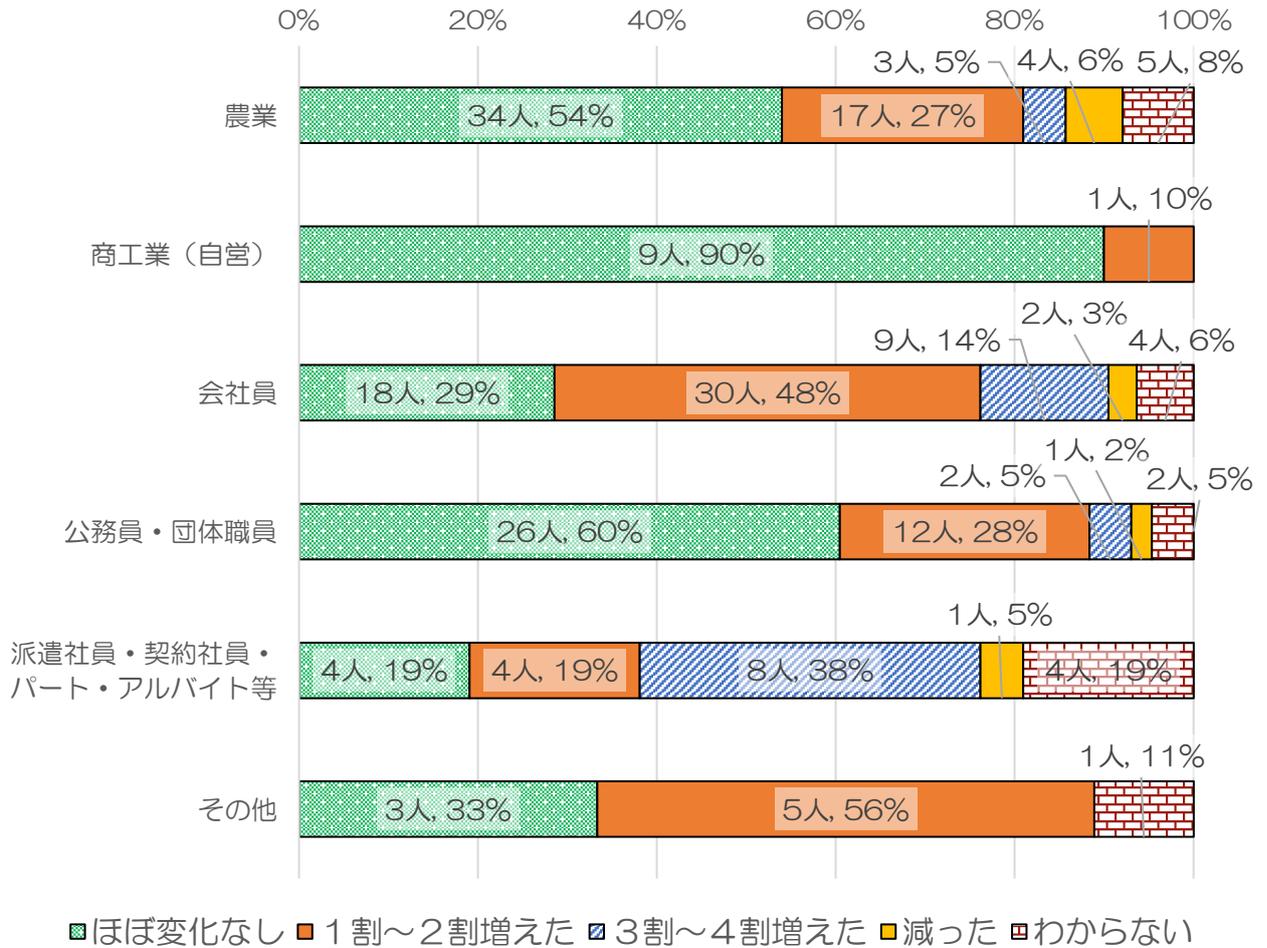
③保護者（主な生計維持者）の職業と収入減の相関関係を分析

「Q16 新型コロナウイルス感染症の影響で世帯収入は減りましたか。減った場合、新型コロナウイルス感染症流行前（2月以前）と比較して最も減った月で何割程度減りましたか。」の職業別では、「ほぼ変化なし」の回答率が最も高いが、収入の減少した割合が「農業」においては約7割、「商工業（自営）」においては約5割、「会社員」では約3割、「派遣社員・契約社員・パート・アルバイト等」においては8割程度を占めている。



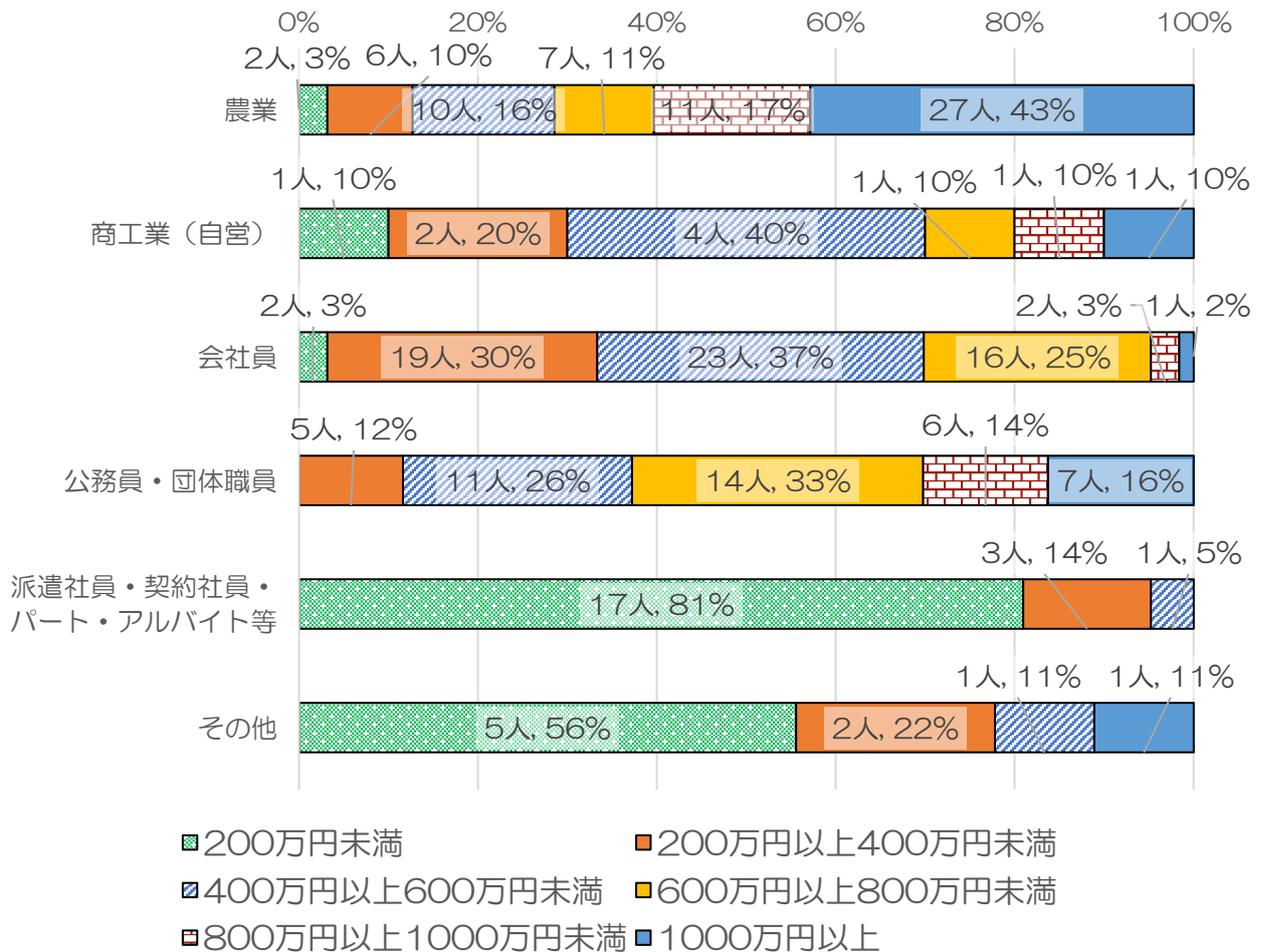
④保護者（主な生計維持者）の職業と支出増の相関関係を分析

「Q16 新型コロナウイルス感染症の影響で世帯支出は増えましたか。増えた場合、新型コロナウイルス感染症流行前（2月以前）と比較して最も増えた月で何割程度増えましたか。」の職業別では、「ほぼ変化なし」の回答率が最も高いが、どの職業においても「1割～2割増えた」が次に高く、「会社員」や「派遣社員・契約社員・パート・アルバイト等」では、「3割～4割増えた」の回答率も多くなっている。



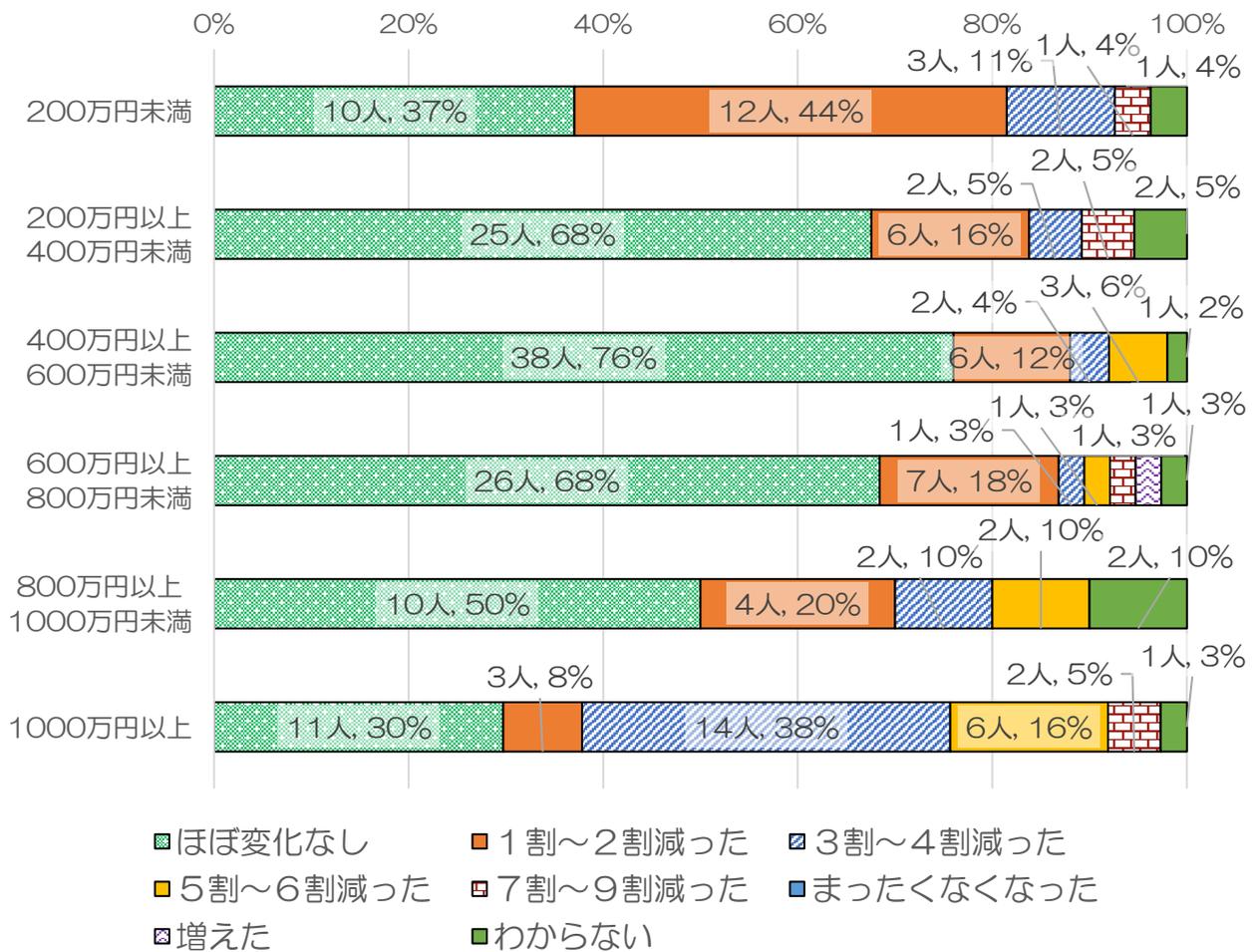
⑤保護者（主な生計維持者）の年収の変化の相関関係を分析

「農業」においては、「1000万円以上」が最も多く、「商工業（自営業）」と「会社員」においては、「400万円以上600万円未満」、「公務員・団体職員」においては、「600万円以上800万円未満」、「派遣社員・契約社員・パート・アルバイト等」と「その他」においては、「200万円未満」が最も多い。



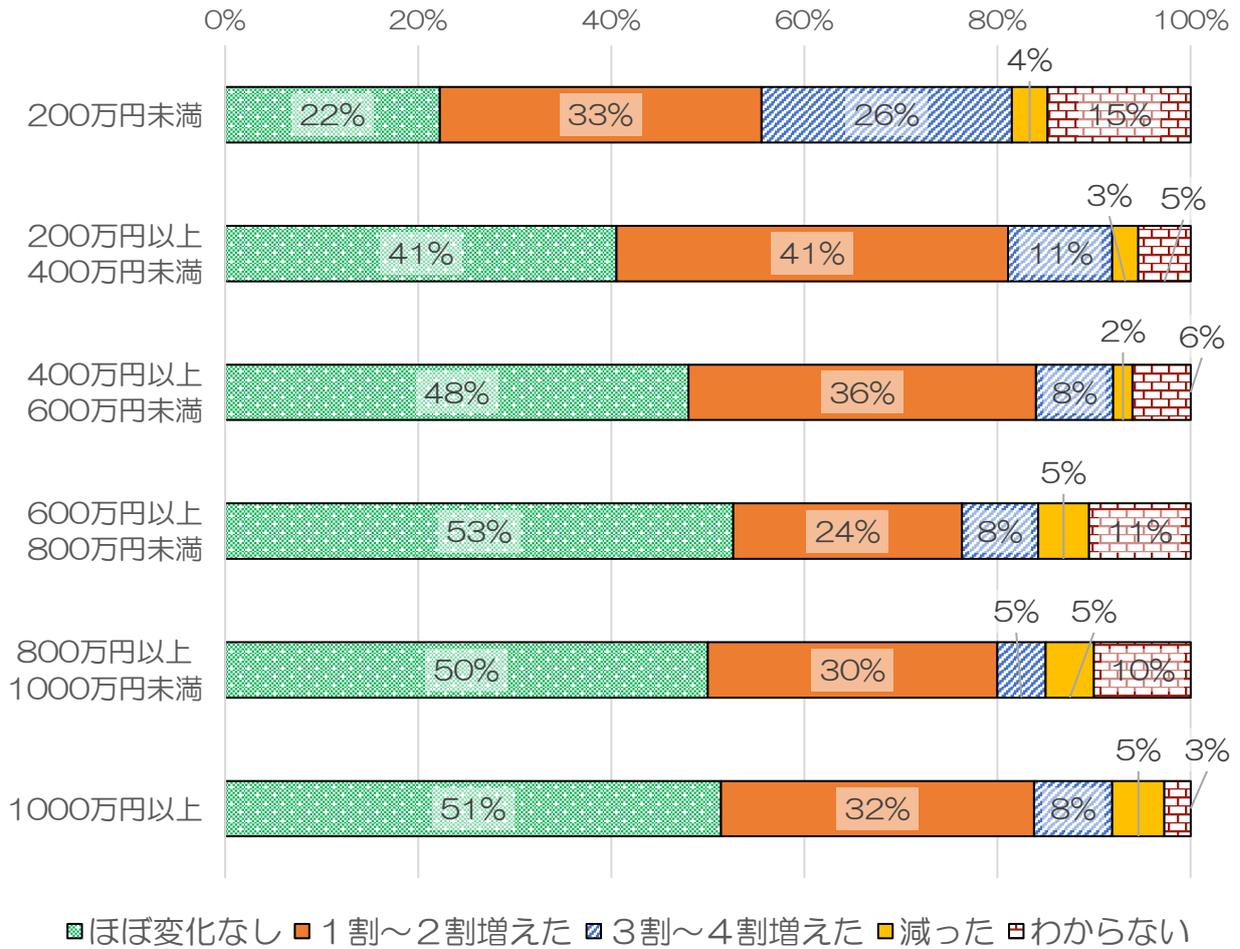
⑥世帯年収と収入状況との相関関係を分析

「Q16 新型コロナウイルス感染症の影響で世帯収入は減りましたか。減った場合、新型コロナウイルス感染症流行前（2月以前）と比較して最も減った月で何割程度減りましたか。」の年収別では、「200万円以上1000万円未満」においては、「ほぼ変化なし」の回答率が最も高いが、「200万円未満」においては、「1割～2割減った」が最も高く、「1000万円以上」においては、「3割～4割減った」が高くなっている。全体的にみると、収入の減少した割合が4割程度を占めている。



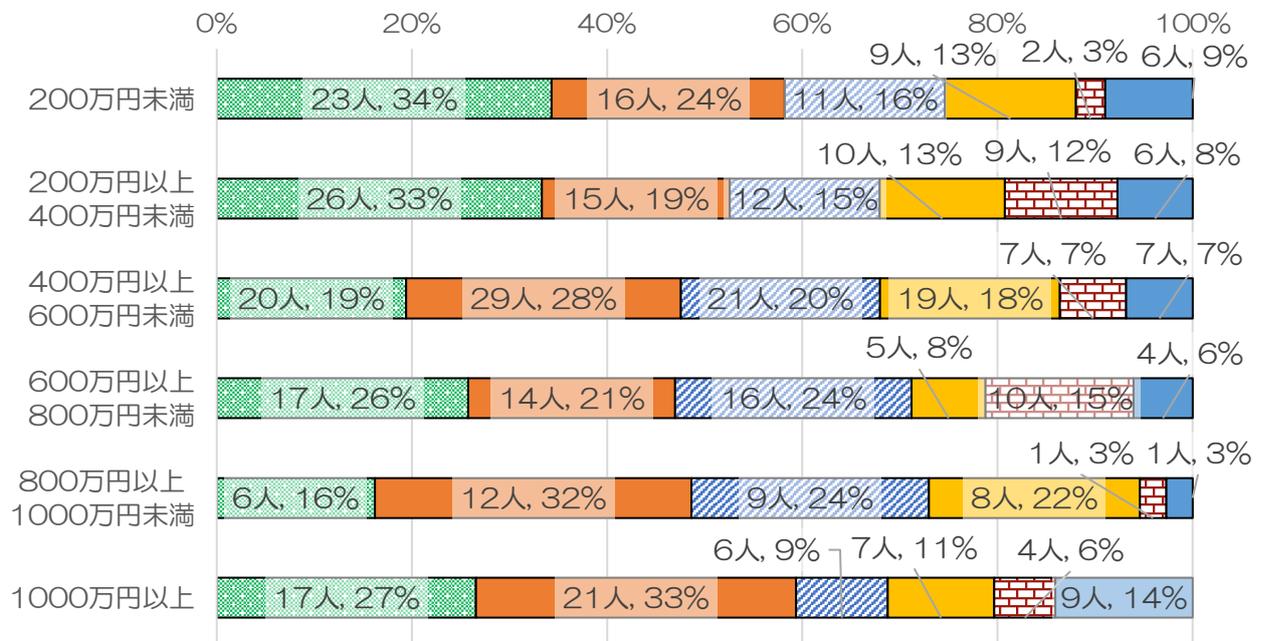
⑦世帯年収と支出状況との相関関係を分析

「Q16 新型コロナウイルス感染症の影響で世帯支出は増えましたか。増えた場合、新型コロナウイルス感染症流行前（2月以前）と比較して最も増えた月で何割程度増えましたか。」の年収別では、「400万円以上」においては、「ほぼ変化なし」の回答率が最も高いが、「400万円未満」においては、「1割～2割増えた」が高くなっている。全体的にみると、支出が増加した割合が4割を占めている。



⑧「町として早急に充実すべき子育て支援」において回答が多かった上位5項目について、世帯収入との相関関係を分析

子育て支援世帯において、世帯収入との相関関係はなく、経済的な支援やお子さんの学習支援、遊び場や居場所に関することなどどの家庭でも早急な対応を望んでいる。



- 給付金による経済的な支援
- 経済的に困窮している家庭への支援
- お子さんの学習支援
- お子さんの預け先の感染防止対策
- 放課後お子さんが安心して過ごすことができる遊び場・居場所に関すること
- 保護者の健康支援・医療費助成